

事業優先順位		1 細事業:教育相談センター事業					整理番号	02	
目的	不登校、いじめ、問題行動などの解決を図る。								
目標	教育相談により、教育上の問題を解決する。								
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成8年度	根拠法令					
事業費・財源			平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比較
	事業費(決算額)(千円)		3,124			総コスト(千円)	4,949		
	財源内訳	一般財源	2,694			内訳	事業費	3,124	
		国府支出金	430				人件費	1,825	
		地方債	0				公債費	0	
		その他特定財源	0				一人あたり(円)	44	
			0				世帯あたり(円)	105	
		0		参考		職員数(人)	0.23		
	0			再任用職員数(人)	0.00				
今後の方向性	相談体制の充実。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	児童・生徒及び保護者				
	A	A	B						

事業優先順位		3 細事業:適応指導教室事業					整理番号	03	
目的	登校できなくなっている児童・生徒の学校復帰。								
目標	適応指導教室に通う不登校児童・生徒が登校できるようになる。								
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成8年度	根拠法令					
事業費・財源			平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比較
	事業費(決算額)(千円)		5,633			総コスト(千円)	6,744		
	財源内訳	一般財源	5,633			内訳	事業費	5,633	
		国府支出金	0				人件費	1,111	
		地方債	0				公債費	0	
		その他特定財源	0				一人あたり(円)	60	
			0				世帯あたり(円)	143	
		0		参考		職員数(人)	0.14		
	0			再任用職員数(人)	0.00				
今後の方向性	不登校になる前の段階での指導・相談についても各学校を通じて連携を図りながら進めていく。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	児童・生徒及び保護者				
	A	A	B						

細事業：教育相談センター事業

1. 教育相談センター

問題行動や不登校等が全国的に増加する中で、これら諸問題の解決を図り、青少年の健全育成に資するため、専門相談員を配置し教育相談センターの運営を行った。

<相談方法>

電話	来談	合計
延べ46回	延べ20回	延べ66回

<相談対象件数>

幼児	小学生	中学生	高校生	その他	合計
0件	延べ13件	延べ27件	延べ15件	延べ11件	延べ66件

<相談内容回数>

不登校	いじめ	けんか	校内暴力	家庭内暴力	学習	合計
延べ30回	延べ4回	0回	0回	0回	延べ0回	
進路	友人関係	異性関係	生活全般	生活指導	その他	延べ66回
0回	3回	0回	延べ6回	延べ3回	延べ20回	

青少年の進路選択支援にかかる相談事業は、河内長野市人権協会に委託し実施した。

細事業：適応指導教室事業

1. 適応指導教室

不登校児童・生徒のために、適応指導教室（ゆう☆ゆうスペース）を開設し、学校復帰ができるよう援助し、3名が学校復帰した。